

□シンポジウム Symposium

金融危機後のアメリカ経済を読み解く ——「オバマの経済政策」の到達点と課題

パネリスト：山縣宏之（立教大学准教授・アメリカ研究所所員）

豊福裕二（三重大学教授）

河音琢郎（立命館大学教授）

長谷川千春（立命館大学准教授）

コメンテーター：福島清彦（立教大学特任教授）

日時：2011年11月26日（土）14:00-16:00

会場：立教大学池袋キャンパス 10号館 X204 教室

本シンポジウムは2011年11月26日、池袋キャンパス X204 教室にて開催された。シンポジウムの目的は、アメリカ経済の動向とオバマ（Barack Hussein Obama）政権の経済政策の展開について多角的に検討し、アメリカ経済の最新の動向について知見を得ることであった。アメリカ研究所員の山縣宏之、経済学部特任教授の福島清彦に加え、外部から三重大学人文学部、豊福裕二氏、立命館大学経済学部、河音琢郎氏、立命館大学産業社会学部、長谷川千春氏を報告者として招き、総勢5名による報告と報告に対するコメント、会場参加者との質疑応答を行った。本報告では、このうち各報告者による報告内容を、必要な加筆を行った上で掲載している。

周知の通り2008年アメリカ発金融危機は、住宅価格の下落、融資の焦げ付きや遅延の発生から証券化されたモーゲージ（住宅ローンのこと、以下簡明化のため住宅ローンと表記する）、証券化商品の価値の下落、購入した金融機関の経営悪化、金融機関の経営に対する不信感の広がりやクレジットクランチの深刻化といった経緯を経て全世界に波及した。

アメリカにおいては政府系住宅金融機関の連邦住宅抵当公庫（Federal National Mortgage Association, FNMA）、連邦住宅金融抵当公庫（Federal Home Loan Mortgage Corporation, FHLMC）、生命保険会社を傘下に有するAIG、シティバンクなどの商業銀行が相次いで経営危機あるいは資金調達不足に陥り、緊急経済安定化法（2008EESA）により救済されるか、ゴールドマン・サックスやモルガン・スタンレーなどの有力投資銀行のように自ら業態を商業銀行に転換したうえで、FRBから緊急融資を受け生き延びた。そのうえにかつて無い急速な消費の落ち込みや相次ぐ企業の破綻により、実体経済が急速に冷え込んだ。GM、クライスラーが破綻し、アメリカ連邦政府・カナダ政府により救済されたほか、景気低迷を見越した企業のレイオフが相次ぎ、失業率は10%近くまでに上昇した。クレジットクランチ

は証券化商品を大量購入していた欧州金融機関の経営を直撃し、欧州信用不安に至る長期低迷のきっかけとなった。そしてアメリカ実体経済の冷え込みは、自動車の輸出を筆頭に対米輸出に依存して景気回復しつつあった日本経済を一気に冷え込ませ、「派遣切り」と「年越し派遣村」などの社会問題を引き起こしたことは、未だ記憶に新しい。

2008年以降、深刻な信用不安や景気の低迷に苦しむ欧米諸国に代わり、中国、インド、アジア諸国など新興国のプレゼンスが増した。後世からすると、今次金融危機は「アメリカ時代の終わり」の画期であったと評価されるかも知れない。本シンポジウムでは、マクロ経済統計をもとに金融危機後のアメリカ経済の状況を素描することによって、当面の見通しを得ることを試みる。特に事の発端であるアメリカ住宅市場の構造、住宅ローンや住宅ローン担保証券、住宅ローン担保証券をもとにした様々な金融派生商品の存在、そして住宅ブーム終焉に伴う一連の個人消費と金融部門拡大メカニズムが逆回転している過程、住宅市場の低迷や住宅産業の現状、加えて人々へ深刻な影響を及ぼしている住宅差し押さえの実態については、現時点で可能な限りで、立ち入って検討していく必要があるだろう。このようなポイントについても、アメリカ住宅産業、住宅問題の専門家をお迎えして、報告頂いている。

他方、政治および政策的動向に注目してみよう。2008年大統領選挙は、民主党オバマ候補が勝利した。オバマの勝利には、インターネットの活用、ワシントン政治への不信、2000年代のアメリカを引き裂いた保守とリベラルの分裂に対する幻滅、マイノリティの政治への積極参加など多様な要因も関係しているだろう。しかし金融危機が大恐慌となるのではないかと危惧される中、共和党候補マケイン（John McCain）が積極的な経済政策を打ち出せず支持率を低下させ、経済危機対策で有権者の支持を得たオバマが当選したというのが、素直な見方だろう。

経済危機克服を大義として登場したオバマ政権は、ブッシュ政権末期に成立した緊急経済安定化法を活用して、巨大商業銀行、投資銀行、生命保険会社などの金融機関を救済し、金融システムの崩壊を防いだ。続いてGM、クライスラーをカナダ政府とともに救済したうえで、政権発足直後の2009年2月にアメリカ景気回復・再投資法（2009ARRA）を連邦議会で成立させ、大統領署名ののち施行した。史上空前の約7,800億ドルの景気対策は、大恐慌化を防ぐ緊急対策であるとともに、下院民主党リベラル派およびオバマの政策構想を実現するアメリカ政治経済構造改革の出発点と位置づけられている。具体的には、医療保険制度改革、教育改革、環境エネルギー政策に関する積極投資が盛り込まれていた。

2009年以降もオバマ政権は上述3改革の実現に向けて努力を続けた。2009年から2010年にかけての政権発足1年目には、最重要課題と位置づける医療保険改革を試みた。アメリカの医療保険制度は歴史的にみて民間主導で形成されてきたため、連邦政府および州政府が関与するのは、高齢者あるいは低所得者向け医療保険制度のメディケアカメディケイドに限定されている。それ以外のアメリカ居住者は民

間医療保険に加入せざるを得ない。しかし医療費および医療保険料が高騰しているため、無保険者が4,600万人に迫るまで増大してきた。そのため民主党とりわけリベラル派は、長らく医療保険改革を最重要課題としてきた。1990年代クリントン政権期の医療保険改革は、キングリッチ（Newton Gingrich）ら共和党保守派の攻撃により挫折したものの、2006年中間選挙において上下両院で過半数の議席を確保したうえで、オバマ政権において再び医療保険改革を試みたのである。このようなアメリカ医療保険制度の特殊性とオバマ医療保険改革の帰結については、後掲長谷川報告で詳細にまとめられている。是非ご一読頂きたい。

他方前ブッシュ政権末期の緊急経済安定化法、2009年ARRAおよび2010年の拡張財政に伴い、オバマ政権のもとで連邦財政赤字は前ブッシュ政権期と比較してさらに悪化し、2010年には対GDP比10%を突破し、戦後最悪水準となった。連邦政府が財政赤字を継続するためには、債務上限に関する連邦議会の合意が必要である。当日、コメンテーターの福島氏が指摘された通り、保守派の影響力の強まる共和党が、オバマ政権の支持率低下を狙って意図的、政治的に債務上限を巡る交渉を決裂させた。これまで研究者が議論してきたような、財政赤字拡大にともなう米長期金利の上昇（いわゆるクラウドディング・アウト問題）や中長期的な財政赤字の持続可能性問題に加えて、民主党と共和党、リベラルと保守の政治的対立が、アメリカ連邦財政赤字の行く末に影響を及ぼすファクターとなっている。なおオバマ政権期に戦後最悪水準となったアメリカ連邦財政赤字であるが、前共和党G.W.ブッシュ政権期の巨額に上る「ブッシュ減税」と「対テロ戦争」による財政悪化がその根底にある。オバマ政権はG.W.ブッシュ政権の負の遺産を引き継いだわけであるが、共和党保守派は、自らの「遺産」を利用して、オバマ政権に政治抗争を仕掛けているわけである。この点は、後掲河音報告を是非ご一読頂きたい。オバマ政権期のアメリカ経済と同政権の経済政策については、「グリーンニューディール」と呼ばれる環境エネルギー政策が行き詰まるなど、他にも検討すべき点が多々あるが、このような多様な論点の検討をアメリカ研究所のシンポジウムとして行うことは、他日を期したい。

以下、第1報告「オバマ政権期のアメリカ経済——マクロパフォーマンスとその意味」では、2008年以降、なかでもオバマ政権期のアメリカ経済の展開について、マクロ統計をもとに概観していこう。続いて第2報告「サブプライムローン問題の帰結と本格回復なき住宅市場」では、サブプライムローン問題の構図とその後の住宅市場の低迷について、詳細に検討する。第3報告「深刻化する連邦財政赤字とその持続可能性」では、戦後最悪水準に悪化した連邦財政赤字の形成要因と今後の展望について、政治的力学も踏まえて多角的に検討する。第4報告「ゆらくアメリカ医療保障制度」では、オバマ政権最大の成果と目される、医療保険改革に至る経緯とその意義について、アメリカ医療保障制度の独自性を踏まえて、リアルに解明する。

（文責：山縣宏之）